

大月市商工会 令和6年度 経営発達支援事業評価表

作成: 令和7年2月17日

項目	区分	番号	事業名等	事業内容	支援内容	令和6年度					
						目標	実績	評価	評価コメント・見直し内容	評価	外部評価
経営発達支援事業の内容	地域の経済動向調査に関すること 【指針③】	1	地域の経済動向調査	①国が提供するビッグデータの活用(新規)	当地域経済の全体像、各産業の現状を把握し、総合的な分析を行い、事業計画策定支援等に反映	1回	1回	A	国が提供する地域経済分析システム(RESAS)を活用して、地域の経済動向分析を行い、事業計画策定支援等に活用した。 ・新たに販路開拓に取り組む事業者に対して、地域経済循環マップ・生産性分析を活用して、何で稼いでいるのかを把握・分析したり、まちづくりマップを活用して市内の人の動きを把握・分析をした。	A	ビックデータの活用について、目標を達成している。国の提供するビックデータや町作りマップを活用して、事業者が市内の人の動きを把握・分析する支援を行っている。
				②中小企業景況調査(新規)	圏内の商工業者4業種165社の企業情報を収集・分析し、精度を上げた調査をホームページで公表	4回	4回	A	四半期毎に実施している中小企業景況調査の情報を収集・分析し、事業者へ公表した。		
				③大月市内経済動向調査(新規)	決算データに基づいた数値での調査分析	1回	1回	A	決算データを基にした数値を収集・分析し、事業計画策定支援や経営改善計画策定に活用した。		
		2	需要の動向調査	①観光客への需要調査	消費者ニーズや市場動向等、需要動向を把握し、活用	7社	8社	A	情報収集した調査・分析結果を職員間で共有して、新商品開発等に活用した。 富士山・富士五湖へ観光するインバウンド客が増加し、JR大月駅から富士急行線に乗り降していることから、新たな需要の動向について情報を収集し活用した。	A	目標7社に対し、8社の実績を出している。富士山・富士五湖へのインバウンド客増加など新たな需要動向を把握・活用している
				②新商品・新サービスに対する消費者ニーズ調査	職員が情報共有するとともに新商品・新サービスの開発に活用	3社	9社	A	既存商品のブラッシュアップと、新たな商品開発に取り組みを具現化し、テストマーケティングとして展示会等に出展することで、事業者や消費者の生の意見を聞き取り、ブラッシュアップすることができた。 ・事業計画策定支援時に、消費者ニーズや市場の動向について活用した。		
				③業種別・品目別の需要調査	職員が情報共有するとともに、事業者へ提供を行い、経営改善等に活用	3社	5社	A	総務省、経済産業省、金融機関、業界団体等からレポートを収集し、経営指導員が整理を行い、事業者へ情報提供を行いながら経営改善に活かした。		
	経営状況の分析に関すること 【指針①】	3	経営状況分析事業	①経営分析セミナーの開催(新規)	自社の経営課題の解決のために、経営状況を把握した上でSWOT分析やロカベン等を用いて経営判断のデータとして活用	2回	2回	A	小規模事業者の多くが、自社の経営分析を行ったことがなく、まずは自社の経営状況を把握した上で、課題解決のためのアドバイスや提案を行った。 ・経営分析・計画策定セミナー 日時: 令和6年12月3日 14:00/19:00 参加者: 昼10名・夜12名 計22名	A	経営分析セミナーを目標2回のところ、12月に2回の実績がある。
				②個別事業者に対する経営分析支援業種別・品目別の需要調査	総合評価	53件	87件	A	目標を達成している。		

大月市商工会 令和6年度 経営発達支援事業評価表

作成: 令和7年2月17日

項目	区分	番号	事業名等	事業内容	支援内容	令和6年度					
						目標	実績	評価	評価コメント・見直し内容	評価	外部評価
経営発達支援事業の内容	経営状況の分析に関すること 【指針①】	3	経営状況分析事業	販路開拓	持続化補助金等の申請者に対して現状分析や今後の経営状況を分析	14件	17件	A	経営指導員が能動的に巡回及び、窓口支援し販路開拓・拡大支援を行った。	A	計画以上に積極的に経営指導員が巡回し、事業者の販路開拓を行った。
				事業承継	事業承継診断シートを活用したアンケート調査と専門家による深堀	5件	6件	A	経営指導員が窓口及び、巡回支援時に事業承継診断シート（アンケート調査）を支援事業者に配布し、情報収集に努め掘り起こしを実施したが、専門家による深堀支援が1件と経営指導員による5件にとどまった。 ・事業引継ぎ支援センター経由、M&Aが1件あり、令和6年10月11日専門家派遣し、NNDB登録に向けて相手先探しを行ない、令和6年12月11日県外の譲渡希望先と面談した。 ・経営指導員による親族間事業承継を対応した。	A	事業承継診断シートより専門家による深堀支援が1件と経営指導員による5件を実施した。また、事業引継ぎ支援センター経由、M&A及び親族内承継がそれぞれ完了した。
				創業計画	創業に対する業界情報や経営内容、収益構図を分析	4件	8件	A	市や金融機関、税理士等と連携しながら創業者予定者の掘り起こしを行い、8件の収益構図の分析を行った。	A	創業者に対して、計画通り創業予定者を掘り起こし、経営分析を行った。
				金融支援	金融支援者へ必要なSWOT分析等の経営状況を分析	30件	72件	A	日本政策金融公庫や金融機関、信用保証協会との連携強化により面的支援が図られ、72件の内、54件のSWOT分析が実現できた。	A	計画30件に対して、72件の経営支援を行った。
	事業計画策定支援に関すること 【指針②】	5	事業計画策定	講師を招へいした事業計画策定セミナーの開催	持続化補助金の申請者や金融相談者、青年部等を中心にワークショップ形式のセミナー開催	2回	2回	A	各種会議や窓口及び、巡回支援時、ホームページ公開等の事前周知に注力した。 ・経営分析・計画策定セミナー(2回) 日時：令和6年12月3日 14:00/19:00 参加者：昼10名・夜12名 計22名	A	事業計画策定セミナーを12月に2回実施し、目標を達成している。
				販路開拓	経営指導員の掘り起こしによる支援先を中心に事業計画等の策定を伴走支援	11件	17件	A	伴走支援事業者（フォローアップ含む）を中心に事業計画等の策定支援を行った。 ・女性起業家による飲食店・焼菓子店、介護タクシー、インバウンド需要に対応した業態変更、地域の未利用資源（ジビエ）の活用、IT導入・DX支援を行った。	A	女性企業家支援など17件の販路開拓のための事業計画を策定し、目標11件を達成した。
				事業承継	事業承継診断シート（アンケート調査）の実施と分析・活用	4件	6件	A	事業承継診断シートを収集して分析を行い、緊急性の高い案件6件について伴走支援を行った。	A	事業承継診断シートを活用して、緊急性の高い案件6件の伴走支援をし、目標達成している。
				創業計画	創業予定者に対する特定創業支援	4件	8件	A	創業予定者を発掘して、大月市特定創業支援事業として策定支援した。	A	計画5件の創業支援に対して、8件の実績があり、目標を達成している。
			金融支援	金融支援者へ必要なSWOT分析等の経営状況を分析	12件	72件	A	日本政策金融公庫や金融機関等との連携強化により事業者支援につなげた。	A	計画12件に対して、72件の経営分析など支援を行った。	

大月市商工会 令和6年度 経営発達支援事業評価表

作成: 令和7年2月17日

項目	区分	番号	事業名等	事業内容	支援内容	令和6年度							
						目標	実績	評価	評価コメント・見直し内容	評価	外部評価		
経営発達支援事業の内容	事業計画策定支援に関すること【指針②】	6	事業計画策定後の実施支援	販路開拓	事業計画策定後の進捗状況の把握やフォローアップ	20件	17件	B	事業計画を策定した事業者に対して支援内容に応じて定期的に巡回や窓口支援を実施した。 ・今年度からは、適時必要に応じて経営指導員ミーティングを週3回以上開催して、支援内容や課題解決などについて情報を共有した。	B	支援実施後に、定期的に巡回や窓口支援を通してフォローアップを行っている。 事業承継については、十分な実績が出せていない。 創業計画後のフォロー件数は達せている。		
				事業承継		8件	6件	C		C			
				創業計画		8件	8件	A		A			
				金融支援		24件	72件	A		A			
	新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】	7	ITを活用した販路開拓	goepe新規登録者 代替: DX支援(新規SNS活用者27名)	goepe新規登録者 代替: DX支援(新規SNS活用者27名)	10件	27件	A	経営指導員が能動的に巡回及び、窓口支援時に普及PRに努めているものの、既に大多数の事業者がホームページを構築している。 現状では、IT技術やWebを利活用したDXの推進への取り組みに重点が置かれ、主に、インスタグラムなどのSNSによる販路開拓・拡大がメインとなっていることから、自社HPを構築する事業者が減少している。 商工会中期計画策定に伴う「会員アンケート調査」の分析結果によると、今後商工会が重点的に強化すべき事業として、「販路開拓・拡充」や「デジタル化・DX化」の支援を求めている。	A	関東経済産業局に確認したところ、goepeシステム導入をDX支援に置き換えることを事務局として確認済みとのことで、DX推進と言うことで外部評価も行った。 新規登録者件数、講習会開催件数、参加社数とも目標を上回っている。 一方、成約件数はゼロである。 引き続き、このDX支援の方向で進めることで、成約結果も出てくると考える。		
						goepeシステム作成講習会 代替: IT技術やWebを利活用した販路開拓(DXの推進)	goepe作成講習会開催回数 代替: DX推進セミナー3回、個別相談会1回	3回		3回		A	A
								goepe作成講習会参加者数 代替: DX推進セミナー28名、個別相談会5名		21名		33名	A
						goepeによる成約件数 代替: SNSターゲット広告による成約件数	25件						
								ニッポンセレクトへの登録 代替: 「buyer's room」への登録		新規登録件数		1件	1件
						ニッポンセレクトへの登録 代替: 「buyer's room」への登録	成約件数					15件	2件
	展示会への出展支援	展示会への出展支援	4件	5件	A			BtoB向け展示会「第37回グルメショー春2025」に5社が共同出展した。 ・笹一酒造(株)、富士納豆製造所、(株)晴耕ファーム、大月のびのびファーム(株)、(株)野草のさと	A	BtoB向け展示会の5事業者を参加支援した。目標の4件を上回っている。			
						展示会・商談会等活用した販路開拓	ものづくり製造業者や食品加工業者に対して、BtoB・BtoC向けの展示会・商談会の出展全般を総合的に支援				2件	4件	A

大月市商工会 令和6年度 経営発達支援事業評価表

作成: 令和7年2月17日

項目	区分	番号	事業名等	事業内容	支援内容	令和6年度					
						目標	実績	評価	評価コメント・見直し内容	評価	外部評価
経営発達支援事業の内容	新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事【指針④】	15	展示会・商談会等活用した販路開拓	商談会成立件数		1件	9件	A	事前準備を兼ねた伴走支援の結果、バイヤー商談が実現され、9件の成約につながった。 ・笹一酒造(株)、富士納豆製造所、(株)晴耕ファーム、大月のびのびファーム(株)、(株)野草のさと	A	計画1件の成約に対し、伴走支援の結果、9件の成約を獲得した。
	事業の評価及び見直しのための仕組みに関する事	16	職員による実績評価	事務局長、法定経営指導員、経営指導員による定性、定量評価の実施	(数値目標なし)	-	-	A	2月中旬に、事務局長、法定経営指導員、経営指導員による定性・定量評価を実施した。	A	事務局長、法定経営指導員、経営指導員が参加し、実績評価を行った。
		17	事業評価会議並びに経営発達支援委員会	外部有識者（市産業観光課長・中小企業診断士等）、法定経営指導員を含む事業評価会議並びに経営発達支援委員会の開催		-	-	A	3月26日に、外部有識者（市産業観光課長）を含む事業評価会議兼経営発達支援委員会を設置した。	A	計画通り、委員会を開催した。
		18	経営発達支援計画の評価等の公表	理事会・総代会において説明、資料提供、会報、商工会HPへの掲載		-	-		4月下旬から6月上旬に公表する。		公表予定である。
経営発達支援事業の内容	経営指導員の資質向上に関する事	19	外部講習会等の積極的活用	中小企業支援者研修会への派遣	研修への派遣	1名	1名	A	中小企業大学の事業団研修（専門研修）に1名派遣した。またWebによる支援者向け研修を受講した。	A	計画通り、中小企業大学へ1名を派遣
		20		商工会連合会職種別研修への派遣	研修への派遣	7名	6名	B	リアル・オンライン併催で開催された。県連主催の職種別研修会に派遣した。	B	計画通り、連合会研修へ6名を派遣
		21		Web研修の受講	研修の受講	4名	4名	A	事業者支援を行う全員職員1講座以上受講した。	A	計画通り、Web研修へ4名を派遣
		22		郡商連職員部会・女子委員会研修会への参加	研修への参加	7名	7名	A	定例職員部会・女子委員会に参加した。 ・山梨県スタートアップ支援事業 ・富士吉田市ふるさと納税返礼品事業 ・知的財産権制度 等	A	計画通り、郡商連職員部会・女子委員会研修会へ7名が参加
		23	0JT制度の導入	支援経験が豊富な経営指導員が、新任職員の経営指導員及び、経営支援員に帯同して0JTを積極的に実施し、組織全体としての支援能力を向上	3名	3名	A	経営指導員と経営支援員は、経験豊富な職員と中間管理職の立場にある職員、5年以内の職員との間にギャップがあることから、組織全体の支援能力を向上を図るため、適時必要に応じて学びの機会を提供して、実施・確認を行った。	A	経営指導員及び、経営支援員に帯同して0JTを積極的に実施	
		24	職場内ミーティングの実施	職員間ミーティングの開催	職場内研修会の開催	12回	12回	A	朝礼時を利用して、補助金や定額減税などの税務、労働保険、働き方改革等の労務管理、情報セキュリティについて情報を共有して、支援能力の向上につなげた。	A	職場内研修会を12回開催
	25	経営指導員会議の開催		60回	60回	A	適時必要に応じて毎週1回（月5回以上）を目安に、支援内容や課題解決などについて情報を共有した。	A	経営指導員会議を60回開催		
26	朝礼及び、5Sの実施	毎日		毎日	A	毎朝実施。全職員の支援予定と最新の施策や支援制度等の情報の共有した。また、毎月1日に事務所内の5S（整理整頓）を実施している。	A	定まった内容で毎日朝礼を計画通り実施、また、毎月5Sを実施している。			

大月市商工会 令和6年度 経営発達支援事業評価表

作成: 令和7年2月17日

項目	区分	番号	事業名等	事業内容	支援内容	令和6年度					
						目標	実績	評価	評価コメント・見直し内容	評価	外部評価
経営発達支援事業の内容	経営指導員の資質向上に関する事	27	職場内ミーティングの実施	基幹システムへの入力と情報共有化	事業者支援の情報蓄積と支援ノウハウの共有化	毎月1回以上	毎月1回以上	A	担当者が、毎月1回以上入力を行い、情報の共有が図られた。	A	計画通り、担当者が毎月1回以上入力し情報共有を行った。
		28		経営支援基幹システム(BIZミル)への入力と情報共有	経営指導員1名あたり20件程度の伴走型支援の内容、財務分析、情報の共有	60件	67件	A	伴走型支援を行う上での必須アイテムとして進捗管理を共有しながら、適時必要に応じて、他の職員の同行や情報共有を図りながら伴走型支援を行っている。	A	計画67件に対して、システムを通して67件の情報共有を行った。
	他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事	29	認定支援機関との情報共有	認定支援機関連絡調整会議の開催	事業者の面的支援と伴走支援の併用	2回	2回	A	本年度は、市や認定支援機関以外に信用保証協会関係者にもオブザーバーとして出席を要請し2回開催した。(7月・12月)	A	計画通り、認定支援機関連絡調整会議を2回実施した。
		30	郡商連職員部会への出席	富士・東部地域の商工会等の職員間交流	経済動向や効果的な事業者支援、情報交換・共有	6回	8回	A	リアル開催された郡商連定例職員部会・女子委員会に参加。事業者支援に必要な研修会や情報交換・共有し、活用した。	A	予定通り、郡商連職員部会・女子委員会への出席をした。
		31	日本政策金融公庫甲府支店との連絡会議の開催・出席	日本政策金融公庫甲府支店担当者との交流	県内の経済動向、金融相談斡旋等に対する情報交換	2回	2回	A	日本政策金融公庫甲府支店と富士・東部地域の商工会の情報交換と1日公庫を2回開催した。	A	予定通り、日本政策金融公庫甲府支店との連絡会議を2回開催した。
		32	創業支援機関連絡会への出席	創業支援機関連絡会への出席	有効的な創業予定者支援、情報交換・共有	1回	2回	A	認定支援機関との情報共有により創業者の掘り起しを行った。	A	計画1回のところ創業支援機関連絡会へ2回出席した。

【評価の基準】

- A: 目標を達成することができた。(100%以上)
- B: 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C: 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D: 目標をほとんど達成することができなかった。(30%未満)
- E: 未実施